

子供の貧困・シングルペアレンツ問題 (令和2年秋のレビューのフォローアップ)

令和3年11月9日(火)

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

問題意識・背景

- 本テーマについては、昨年の秋のレビューにおける公開検証の結果、以下の事項を含む取りまとめ結果を公表。
 - ① 支援策の「ワンストップ化」を実現し、素早く有効な支援を届ける。潜在的に支援を必要とする人を含めて積極的にアプローチするため、「プッシュ型」の支援を可能とする。
 - ② 国は、「ワンストップ化」や「プッシュ型」の支援を実現するため、デジタル・データの特性を活かしたデータ・ベースに関わる共通インフラを主導して構築することを検討すべき。また、現場における支援を担う人的資源の拡充や雇用の安定化のための施策を進めていく必要。
 - ③ 各地方自治体における福祉部局と教育部局の連携強化・一体的体制の構築、個人情報保護条例の改正や運用の見直し等により、情報の一元化や連携を可能とし、支援を必要とする人の状況を適時・的確に把握することが重要。
 - ④ 貧困の連鎖を断ち切る教育を実現するための学習支援のさらなる充実に向けた検討を行う必要。
- これらの指摘事項に係る対応状況について、本年の秋のレビューの場でフォローアップを行う（初めての取組）。関係府省の対応が進んでいないと考えられる事項を洗い出し、ボトルネックが何か、どう解消すべきかを検証し、更なる取組につなげることを目指す。
- その際、子供の貧困・シングルペアレンツ問題に対処していくためには、潜在的に支援を必要としている親に対してどのようにアプローチしていくべきかという極めて難しい課題が存在することから、どのような点に留意しつつ今後の取組を進めていくべきかについて問題提起を行う。

主な論点

- 支援を受ける者、支援を行う側双方の事務負担の軽減・利便性向上の観点は確保されているか。
- 支援を必要とする人の状況を適時・的確に把握するためには、自治体における福祉部局と教育部局の一体的体制の確保、子供の成長に応じた切れ目のない支援を実現するための情報の一元化等が不可欠だが、なお関係部局間で子供の支援に必要な情報を共有できていない自治体が存在する。連携がうまく進まない要因は何か。先進的な自治体の例も参考にしながら検討がなされているか。また、教育部局が把握した情報をいち早く福祉部局に共有し、潜在的に支援を必要としている親に対する支援に繋げていくためにはどうすればよいか。NPO等との連携の取組は進んでいるか。
- 地方自治体の取組を支援するための「地域子供の未来応援交付金」（内閣府）等の支援策は十分に活用されているか。執行率が低いなど、十分に活用されていないと考えられる場合、そのボトルネックは何か。
- 学校外教育の充実等、中退者等にも配慮した切れ目のない支援の取組が進んでいるか。
- 現場の声（実態調査等）を踏まえた母子・父子自立支援員（厚労省）等の支援を担う人材の待遇改善・キャリアアップのための取組は有効なものとなっているか。
- 各取組について、コロナを踏まえてどのように対応しているか。